



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 伏木海陸運送株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9361 URL https://www.fkk-toyama.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大門 督幸
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)縄井 和弘 (TEL) 0766-45-1111
 定時株主総会開催予定日 2024年9月26日 配当支払開始予定日 2024年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	12,935	△1.0	741	△44.4	714	△43.1	468	△32.0
2023年6月期	13,066	7.0	1,334	70.7	1,256	34.1	688	66.8

(注) 包括利益 2024年6月期 689百万円(△15.0%) 2023年6月期 811百万円(55.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	180.85	—	4.3	3.1	5.7
2023年6月期	265.90	—	6.7	5.6	10.2

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 △77百万円 2023年6月期 △137百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	23,045	12,194	48.0	4,269.33
2023年6月期	22,378	11,673	47.2	4,082.74

(参考) 自己資本 2024年6月期 11,053百万円 2023年6月期 10,570百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	1,149	△1,258	107	1,991
2023年6月期	1,649	△664	△757	1,992

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	20.00	—	40.00	60.00	155	22.6	1.5
2024年6月期	—	20.00	—	30.00	50.00	129	27.6	1.2
2025年6月期(予想)	—	20.00	—	30.00	50.00		—	

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	0.2	460	2.4	480	3.8	310	1.9	119.74
通期	13,000	0.5	880	18.6	910	27.3	540	15.3	208.58

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期	2,615,400株	2023年6月期	2,615,400株
② 期末自己株式数	2024年6月期	26,453株	2023年6月期	26,406株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	2,588,990株	2023年6月期	2,588,994株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年6月期の個別業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	6,927	△10.1	339	△64.0	395	△57.9	331	△36.4
2023年6月期	7,708	10.2	942	96.9	937	60.0	520	△11.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年6月期	127.57		—					
2023年6月期	200.51		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年6月期	11,751		7,906		67.3	3,045.48		
2023年6月期	11,494		7,598		66.1	2,927.12		

(参考) 自己資本 2024年6月期 7,906百万円 2023年6月期 7,598百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善の動きがあり、緩やかに持ち直しつつあるものの、資源価格の高騰や円安に伴う物価上昇が続き、特に北陸地方においては「令和6年能登半島地震」発生の影響も大きく、景気は足踏みの状況となりました。

このような事業環境のなか、当社企業グループでは、主力の港運事業においてロシア向け輸出等、貨物取扱量が前年同期と比較して減少しました。一方で旅行業等、個人消費関連の事業では売上が増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は129億3千5百万円（前年同期比1億3千万円、1.0%の減収）、営業利益は7億4千1百万円（前年同期比5億9千2百万円、44.4%の減益）、経常利益は7億1千4百万円（前年同期比5億4千1百万円、43.1%の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億6千8百万円（前年同期比2億2千万円、32.0%の減益）となりました。

各セグメントの経営成績の状況に関する分析は次のとおりであります。

[港運事業]

港運事業は、輸出入貨物の取扱量が共に減少したことにより、売上高は84億9千5百万円（前年同期比7億4千7百万円、8.1%の減収）、セグメント利益は9億2百万円（前年同期比6億2千9百万円、41.1%の減益）となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、木質燃料、工業塩、アルミ地金、鋼材等であり、輸移出貨物は、コンテナ貨物や自動車等であります。

[不動産事業]

不動産事業は、住宅事業の受注が増加したことなどにより、売上高は12億5千7百万円（前年同期比1億2千9百万円、11.5%の増収）、セグメント利益は3億1千6百万円（前年同期比5千万円、19.0%の増益）となりました。

[繊維製品製造事業]

繊維製品製造事業は、自動車内装材の受注が一部回復したことにより、売上高は20億8千2百万円（前年同期比2億5千4百万円、13.9%の増収）となりましたが、売上原価の高騰分を補うことができず、セグメント損失は4千万円（前年同期はセグメント損失6千1百万円）となりました。

[その他事業]

その他事業は、旅行業の回復により、売上高は12億5千9百万円（前年同期比3億1千7百万円、33.7%の増収）、セグメント利益は4千9百万円（前年同期比6百万円、15.9%の増益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6億6千7百万円増加し、230億4千5百万円となりました。総資産の増加の主な要因は、流動資産がその他（前払費用）などの減少により5千7百万円減少したものの、固定資産が有形固定資産や投資有価証券の増加により7億2千4百万円増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1億4千6百万円増加し、108億5千万円となりました。負債の増加の主な要因は、流動負債が1年内償還予定の社債等の減少により5億5千6百万円減少したものの、固定負債が長期借入金等の増加により7億2百万円増加したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて5億2千1百万円増加し、121億9千4百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が3億1千2百万円、その他有価証券評価差額金が1億6千7百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過11億4千9百万円、投資活動による支出超過12億5千8百万円、財務活動による収入超過1億7百万円等により前連結会計年度末に比べて1百万円減少し、19億9千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益8億1千万円に減価償却費7億8千7百万円、売上債権の増加△3千7百万円、仕入債務の増加1千6百万円などを加えた結果、営業活動での収入超過が11億4千9百万円となり、前連結会計年度比4億9千9百万円の収入減少となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の売却による収入4千6百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出13億8千4百万円などにより12億5千8百万円の支出超過となり、前連結会計年度比5億9千4百万円の支出増加となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入17億5千7百万円、同返済14億8千4百万円などにより1億7百万円の収入超過となり、前連結会計年度比8億6千5百万円の収入増加となりました。

当企業集団の財政状態及びキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
自己資本比率 (%)	44.7	47.2	48.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.4	19.2	18.5
債務償還年数 (年)	4.6	3.5	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.5	33.3	22.8

(注) 1. 自己資本比率： 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額/総資産

債務償還年数： 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー/利払い額

- ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ③ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ④ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。また、利払い額については、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、資源価格の高騰による物価上昇や地政学的リスク等により、依然として先行き不透明な状況が継続するものの、社会活動、経済活動が回復基調で続くものと見込まれます。

このような事業環境のなか、「2025年6月期の連結業績予想」に記載のとおり増収増益を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（IFRS）の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,578,351	2,553,344
受取手形、売掛金及び契約資産	1,898,387	1,854,574
電子記録債権	328,196	409,695
商品及び製品	141,790	134,228
仕掛品	98,335	89,700
原材料及び貯蔵品	134,174	128,702
その他	224,775	175,202
貸倒引当金	△2,263	△1,118
流動資産合計	5,401,746	5,344,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,477,143	8,909,542
減価償却累計額	△4,881,449	△5,084,575
建物及び構築物（純額）	3,595,693	3,824,967
機械装置及び運搬具	7,327,804	7,587,698
減価償却累計額	△6,242,981	△6,264,439
機械装置及び運搬具（純額）	1,084,823	1,323,259
土地	9,003,158	9,087,100
建設仮勘定	15,035	4,173
その他	548,424	546,055
減価償却累計額	△474,322	△480,439
その他（純額）	74,102	65,616
有形固定資産合計	13,772,812	14,305,116
無形固定資産		
その他	68,568	63,182
無形固定資産合計	68,568	63,182
投資その他の資産		
投資有価証券	2,404,122	2,596,662
長期貸付金	114,306	111,744
繰延税金資産	93,970	81,736
その他	526,018	546,900
貸倒引当金	△3,131	△3,899
投資その他の資産合計	3,135,287	3,333,144
固定資産合計	16,976,669	17,701,444
資産合計	22,378,415	23,045,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,035,078	975,869
電子記録債務	10,763	93,354
短期借入金	76,000	79,000
1年内返済予定の長期借入金	1,396,042	1,379,696
1年内償還予定の社債	300,000	40,000
未払金	84,358	70,421
未払法人税等	207,549	110,403
未払消費税等	115,956	79,401
賞与引当金	16,815	13,957
役員賞与引当金	33,028	29,929
その他	867,619	715,079
流動負債合計	4,143,212	3,587,114
固定負債		
社債	700,000	960,000
長期借入金	3,238,301	3,527,588
繰延税金負債	293,991	364,982
役員退職慰労引当金	193,659	207,794
製品保証引当金	16,000	28,402
長期預り保証金	787,775	824,132
特別修繕引当金	4,800	2,570
退職給付に係る負債	1,116,235	1,137,840
資産除去債務	199,000	199,000
その他	11,641	11,404
固定負債合計	6,561,405	7,263,716
負債合計	10,704,617	10,850,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,452,432	1,452,432
利益剰余金	6,967,139	7,279,598
自己株式	△40,503	△40,580
株主資本合計	10,229,569	10,541,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	340,145	507,751
退職給付に係る調整累計額	477	3,365
その他の包括利益累計額合計	340,623	511,117
非支配株主持分	1,103,605	1,141,874
純資産合計	11,673,798	12,194,943
負債純資産合計	22,378,415	23,045,773

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	13,066,122	12,935,582
売上原価	10,569,200	11,015,400
売上総利益	2,496,921	1,920,181
販売費及び一般管理費		
役員報酬	190,616	183,701
給料及び手当	316,574	316,258
賞与引当金繰入額	15,230	7,602
役員賞与引当金繰入額	34,584	32,931
退職給付費用	10,333	14,985
役員退職慰労引当金繰入額	17,873	20,740
その他の人件費	117,341	119,978
減価償却費	52,058	48,603
その他一般管理費	407,621	433,543
販売費及び一般管理費合計	1,162,232	1,178,344
営業利益	1,334,689	741,837
営業外収益		
受取利息	687	683
受取配当金	71,715	70,134
助成金収入	24,539	4,191
その他	18,628	30,700
営業外収益合計	115,571	105,709
営業外費用		
支払利息	49,925	50,682
持分法による投資損失	137,375	77,829
その他	6,452	4,123
営業外費用合計	193,753	132,635
経常利益	1,256,506	714,912
特別利益		
固定資産売却益	17,971	14,705
投資有価証券売却益	—	75,383
補助金収入	—	20,681
受取補償金	—	23,390
災害に伴う受取保険金	2,963	11,629
特別利益合計	20,935	145,790
特別損失		
固定資産売却損	2,565	10,580
固定資産除却損	1,289	5,259
固定資産圧縮損	—	20,681
投資有価証券評価損	117,500	252
災害による損失	2,247	13,269
その他	3,657	—
特別損失合計	127,260	50,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
税金等調整前当期純利益	1,150,181	810,659
法人税、住民税及び事業税	401,053	297,476
法人税等調整額	14,359	2,742
法人税等合計	415,413	300,218
当期純利益	734,768	510,440
非支配株主に帰属する当期純利益	46,355	42,218
親会社株主に帰属する当期純利益	688,412	468,221

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	734,768	510,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,855	175,832
退職給付に係る調整額	△17,621	2,888
その他の包括利益合計	76,234	178,720
包括利益	811,002	689,161
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	760,260	638,715
非支配株主に係る包括利益	50,741	50,445

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,500	1,452,432	6,408,529	△40,503	9,670,959
当期変動額					
剰余金の配当			△129,802		△129,802
親会社株主に帰属する当期純利益			688,412		688,412
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	558,610	—	558,610
当期末残高	1,850,500	1,452,432	6,967,139	△40,503	10,229,569

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	250,676	18,098	268,775	1,064,685	11,004,419
当期変動額					
剰余金の配当					△129,802
親会社株主に帰属する当期純利益					688,412
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,469	△17,621	71,847	38,919	110,767
当期変動額合計	89,469	△17,621	71,847	38,919	669,378
当期末残高	340,145	477	340,623	1,103,605	11,673,798

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,500	1,452,432	6,967,139	△40,503	10,229,569
当期変動額					
剰余金の配当			△155,762		△155,762
親会社株主に帰属する当期純利益			468,221		468,221
自己株式の取得				△77	△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	312,459	△77	312,381
当期末残高	1,850,500	1,452,432	7,279,598	△40,580	10,541,950

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	340,145	477	340,623	1,103,605	11,673,798
当期変動額					
剰余金の配当					△155,762
親会社株主に帰属する当期純利益					468,221
自己株式の取得					△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167,605	2,888	170,494	38,269	208,763
当期変動額合計	167,605	2,888	170,494	38,269	521,145
当期末残高	507,751	3,365	511,117	1,141,874	12,194,943

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,150,181	810,659
減価償却費	722,116	787,083
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	613	△376
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,973	△2,858
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22,740	25,759
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21,791	14,135
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,146	△3,099
受取利息及び受取配当金	△72,403	△70,818
受取補償金	—	△23,390
助成金収入	△24,539	△4,191
支払利息	49,925	50,682
持分法による投資損益 (△は益)	137,375	77,829
有形固定資産売却損益 (△は益)	△15,406	△4,124
有形固定資産除却損	1,289	5,259
固定資産圧縮損	—	20,681
補助金収入	—	△20,681
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△75,383
投資有価証券評価損益 (△は益)	117,500	252
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,377	△37,685
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,041	21,668
仕入債務の増減額 (△は減少)	81,589	16,854
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,962	△36,554
未払費用の増減額 (△は減少)	2,642	36,549
預り保証金の増減額 (△は減少)	△41,591	36,357
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6,024	12,402
その他	98,331	△145,103
小計	2,123,598	1,491,906
利息及び配当金の受取額	72,603	71,018
利息の支払額	△49,463	△50,353
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△526,344	△390,338
補償金の受取額	—	23,390
助成金の受取額	28,748	4,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,649,142	1,149,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△192,150	△253,700
定期預金の払戻による収入	194,800	277,300
有形固定資産の取得による支出	△618,105	△1,384,344
有形固定資産の売却による収入	37,113	46,024
無形固定資産の取得による支出	△24,577	△9,716
投資有価証券の取得による支出	△14,211	△11,718
投資有価証券の売却による収入	—	119,991
長期貸付けによる支出	△54,900	△60,000
長期貸付金の回収による収入	1,200	13,900
補助金の受取額	—	6,387
無形固定資産の売却による収入	—	6
その他	6,694	△3,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△664,137	△1,258,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	3,000
長期借入れによる収入	1,210,000	1,757,250
長期借入金の返済による支出	△1,835,851	△1,484,308
社債の発行による収入	100,000	300,000
社債の償還による支出	△100,000	△300,000
自己株式の取得による支出	—	△77
配当金の支払額	△129,802	△155,762
非支配株主への配当金の支払額	△11,821	△12,176
リース債務の返済による支出	△237	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△757,712	107,720
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	227,293	△1,406
現金及び現金同等物の期首残高	1,765,143	1,992,436
現金及び現金同等物の期末残高	1,992,436	1,991,029

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループはサービス別セグメントから構成されており、当社の報告セグメントは、港運事業、不動産事業、繊維製品製造事業としております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

(1) 港運事業

港湾運送事業、通関業、船舶代理店業、貨物自動車運送業、ローリー運送業、通運業、貨物の入出庫保管

(2) 不動産事業

不動産賃貸、駐車場経営、住宅事業

(3) 繊維製品製造事業

ニット製造業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 4	合 計	調整額 (注) 1・2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	9,215,953	521,627	1,816,503	11,554,084	894,040	12,448,125	—	12,448,125
その他の収益 (注) 5	19,800	586,660	11,536	617,996	—	617,996	—	617,996
外部顧客への売上高	9,235,753	1,108,287	1,828,039	12,172,081	894,040	13,066,122	—	13,066,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,581	19,682	14	26,279	47,401	73,681	△73,681	—
計	9,242,335	1,127,970	1,828,054	12,198,361	941,442	13,139,803	△73,681	13,066,122
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	1,532,103	265,511	△61,542	1,736,072	42,606	1,778,678	△443,989	1,334,689
セグメント資産	11,530,165	6,448,346	2,495,582	20,474,093	1,158,709	21,632,803	745,612	22,378,415
その他の項目								
減価償却費	500,042	127,855	85,907	713,806	9,306	723,113	△996	722,116
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	566,988	19,966	75,082	662,037	2,857	664,895	—	664,895

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△443,989千円は各報告セグメントに分配していない全社費用△

446,515千円及び未実現利益の調整額2,526千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない、事業セグメントであり、旅行業及び繊維製品卸売業等を含んでおります。
5. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)4	合 計	調整額 (注)1・2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	8,468,487	567,170	2,070,293	11,105,952	1,206,495	12,312,447	—	12,312,447
その他の収益(注)5	19,800	591,550	11,784	623,134	—	623,134	—	623,134
外部顧客への売上高	8,488,287	1,158,721	2,082,077	11,729,086	1,206,495	12,935,582	—	12,935,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,750	99,023	—	105,773	52,682	158,455	△158,455	—
計	8,495,038	1,257,744	2,082,077	11,834,859	1,259,177	13,094,037	△158,455	12,935,582
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	902,981	316,085	△40,567	1,178,499	49,359	1,227,859	△486,022	741,837
セグメント資産	11,838,683	6,865,769	2,468,834	21,173,286	1,045,657	22,218,944	826,829	23,045,773
その他の項目								
減価償却費	567,244	130,036	82,595	779,876	9,732	789,609	△2,526	787,083
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	762,897	846,107	225,015	1,834,020	8,646	1,842,667	—	1,842,667

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△486,022千円は各報告セグメントに配分していない全社費用△466,804千円及び未実現利益の調整額△19,217千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない、事業セグメントであり、旅行業及び繊維製品卸売業等を含んでおります。
5. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	4,082.74円	4,269.33円
1株当たり当期純利益	265.90円	180.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,673,798	12,194,943
普通株式に係る純資産額(千円)	10,570,192	11,053,068
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	1,103,605	1,141,874
普通株式の発行済株式数(株)	2,615,400	2,615,400
普通株式の自己株式数(株)	26,406	26,453
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,588,994	2,588,947

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	688,412	468,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	688,412	468,221
普通株式の期中平均株式数(株)	2,588,994	2,588,990

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

①新任取締役候補

取締役	縄井	和弘	(現	総務部長)
取締役	野村	和宏	(現	海運部長)
取締役	塚原	悟史	(現	国際輸送部長)

②退任予定取締役

取締役	森岡	実
-----	----	---

3. 就任及び退任予定日

2024年9月26日